



日本経済 (月次) 予測 (2021年11月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail: inada-y@apir.or.jp

ポイント

● 11月発表データのレビュー

- ▶ 7-9月期の実質 GDP(1次速報)は前期比年率-3.0%減少、市場コンセンサスの最終予測は大幅に上振れた。
- ▶ CQMの最終予測は、支出サイドがコンセンサス同様上振れたが、生産サイドは実績に近い予測となった。
- ▶ 今回の予測では、11月末の統計発表集中日の結果を中心に更新。家計消費関連と公共工事関連を除き10-12月期GDP推計の基礎データは約1/3が更新されたことになる。
- ▶ 9月の消費総合指数は前月比-0.1%と3カ月連続の低下となった。人流データの動向から、10月の同指数を前月比+2.3%程度上昇すると予測している。
- ▶ 10月の建築工事費予定額は前月比+8.0%と2カ月ぶりの増加。結果、10月は7-9月平均比+4.0%増加した。10月の資本財指数は前月比+4.8%と3カ月ぶりの上昇。このため10月は7-9月平均比-1.1%低下した。
- ▶ 9月の公共工事は前年同月比-6.9%と3カ月連続の減少。季節調整値は前月比-2.1%と3カ月連続の減少。結果、7-9月期は前期比-2.7%と3四半期連続の減少となった。
- ▶ 10月の輸出数量指数は前月比+0.0%と3カ月ぶりの増加。輸入数量指数は同-9.1%と2カ月連続の減少。10月を7-9月平均と比較すれば、輸出数量指数は-3.8%低下し、輸入数量指数は-8.2%大幅低下した。結果、10月の純輸出の成長寄与度はプラスとなった。

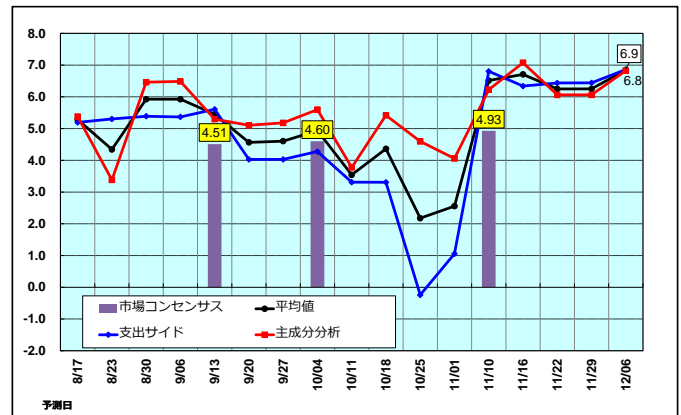
● 10-12月期実質 GDP 成長率予測の動態

- ▶ 今回のCQM(支出サイド)は、10-12月期実質 GDP 成長率を前期比年率+6.9%と予測する。主成分分析モデル(生産サイド)を同+6.8%と予測、平均予測は同+6.8%(図表1参照)。いずれも市場コンセンサスを上回っている。

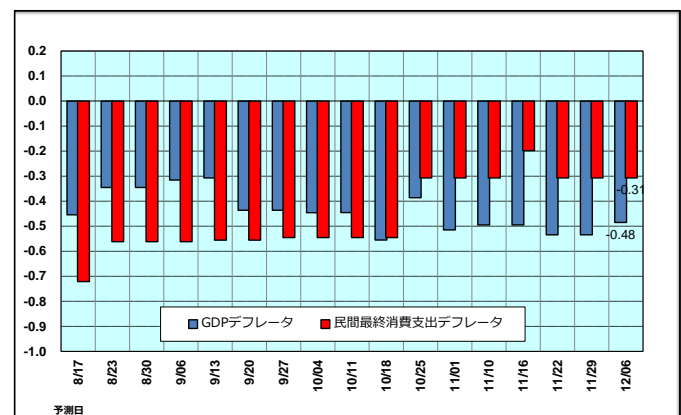
● 10-12月期インフレ予測の動態

- ▶ 10月の全国消費者物価物価指数は2カ月連続の前年比プラスとなった。9月の住宅工事費デフレータにはウッドショックの影響が続いている。
- ▶ 今回のCQMは10-12月期の民間最終消費支出デフレータを前期比-0.3%と予測。また国内需要デフレータを同+0.1%と予測するが、交易条件が大幅悪化するため、GDPデフレータを同-0.5%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2021年10-12月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2021年10-12月期 (% , 前期比)

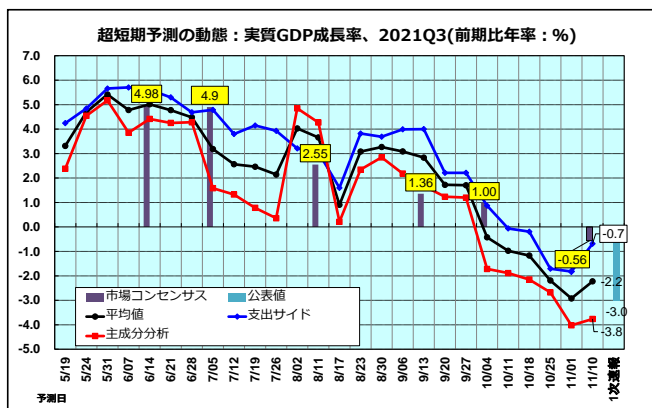


本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<11 月末の統計集中発表日データを更新した結果、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+6.9%と予測>

【7-9 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

11 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、7-9 月期の実質 GDP は前期比年率-3.0%減少し、2 四半期ぶりのマイナス成長。市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 11 月調査)の最終予測(同-0.56%)から大幅に下振れた。なお、CQM 最終予測は支出サイド同-0.7%、生産サイド同-3.8%。支出サイドの上振れに対し、生産データに反応しやすい主成分分析モデル(生産サイド)は実績に近い予測となったのは注目すべき点である。



CQM(支出サイド)の7-9 月期予測動態を振り返ってみよう。家計消費関連を除き GDP を説明する基礎月次データの約 2/3 が更新された 10 月初旬には、低調な生産データを反映し、まず主成分分析モデル予測がマイナス成長に転じた。中旬には 8 月の消費関連データが更新された結果、支出サイドモデル予測もマイナス成長に転じた。以降 5 週連続で両予測はダウントレンドを示した。なお、市場コンセンサス(10 月予測)は前期比年率+1.00%と依然プラス成長を示していた。

超短期予測と実績 2021年7-9月期	前期比：%		
	CQM	1次速報	コンセンサス
国内総生産/国内総支出	-0.2	-0.8	-0.14
前期比年率	-0.7	-3.0	-0.56
民間最終消費支出	-0.6	-1.1	-0.47
民間住宅	-1.8	-2.6	
民間企業設備	-0.5	-3.8	-0.28
民間在庫変動(*)	0.2	0.3	
政府最終消費支出	1.0	1.1	
公的固定資本形成	-2.0	-1.5	
公的在庫変動(*)	0.0	0.0	
純輸出(*)	0.3	0.1	
財貨・サービスの輸出	-2.2	-2.1	-1.88
財貨・サービスの輸入	-2.2	-2.7	-1.52
GDPデフレーター	0.0	0.1	
国内需要	-0.2	-0.8	
民間需要	-0.4	-1.4	

*印は寄与度

出所：CQM は QUICK 『GDP トラッカーレポート』、2021 年 11 月 16 日。コンセンサスは JECR 『ESP フォーキャスト調査』、2021 年 11 月 10 日

上表は 7-9 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。GDP 項目をみれば、すべての項目は変化の方向を正しく予測した。しかし、GDP の最大項目(シェア 55%)である民間最終消費支出の成長率予測は実績より 0.5%ポイント上振れた。これだけでも GDP の予測上振れ(0.6%ポイント)のうち 0.3%程度を説明する。供給制約による自動車購入への影響が強く出ているといえよう。供給制約は民間住宅や民間企業設備の予測の上振れにも表れたといえよう。

通常、CQM の支出サイドと生産サイド予測は、データが更新されるにつれて収束の方向に向かうが、今回は最終予測の時点まで乖離していた。このことは、供給制約の影響がいかに強かったかを示唆している。

【7-9 月期 GDP 要約】

7-9 月期は 4 回目の緊急事態宣言期(7-9 月)を含むため、民間最終消費支出を中心に低調なパフォーマンスとなった。実質 GDP 成長率(前期比-0.8%)への寄与度を見ると、国内需要は同-0.9%ポイントと 2 四半期ぶりのマイナスとなった。うち、公的需要は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与だが、民間需要は同-1.0%ポイントと 2 四半期ぶりの大幅なマイナス寄与となった。ヘッドライン指標である、民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備のいずれもが大幅に減少した。一方、純輸出は 3 四半期ぶりのプラス寄与となったが、同+0.1%ポイントと小幅にとどまった。財貨サービスの輸出が減少したが、財貨サービスの輸入が国内需要の弱さを反映して輸出を下回る減少となったためである。緊急事態宣言の長期化や半導体不足など供給制約が大きく影響した結果といえよう。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出
18Q2	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0
18Q3	-2.7	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2
18Q4	1.7	0.4	0.8	0.8	0.0	-0.4
19Q1	1.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.2
19Q2	0.8	0.2	0.5	0.3	0.2	-0.3
19Q3	0.5	0.1	0.5	0.2	0.2	-0.3
19Q4	-7.6	-1.9	-2.5	-2.6	0.1	0.6
20Q1	-2.3	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	-0.3
20Q2	-28.2	-8.0	-5.1	-5.4	0.3	-2.9
20Q3	23.5	5.4	2.8	2.1	0.7	2.7
20Q4	11.8	2.8	1.8	1.4	0.4	1.0
21Q1	-4.1	-1.1	-0.8	-0.4	-0.4	-0.2
21Q2	1.5	0.4	0.7	0.6	0.1	-0.3
21Q3	-3.0	-0.8	-0.9	-1.0	0.2	0.1

【7-9 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比-1.1%(寄与度：同-0.6%ポイント)と 2 四半期ぶりに減少した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同-13.1%(寄与度：同-0.6%)と 2 四半期ぶりの減少、衣料品等の実質半耐久財は同-5.0%(寄与度：同-0.1%)と 2 四半期ぶりの減少となった。一方、食料などの非耐久財は同+0.5%(寄与度：同+0.1%)と 2 四半期ぶりの増加。また実質サービス支出も同+0.1%(寄与度：同+0.0%)と 2 四半期連続で増加した。しかし、いずれも小幅の増加にとどまった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q2	0.2	-2.8	0.7	-0.1	0.0	2.3	0.0	0.8	0.9
18Q3	-0.2	-0.1	-3.6	0.3	0.0	-1.5	0.0	-2.2	-1.0
18Q4	0.1	1.6	4.1	0.0	0.7	-2.0	0.0	1.9	4.4
19Q1	-0.1	2.7	-0.7	0.0	0.3	2.1	0.0	-2.1	-3.2
19Q2	0.5	1.6	0.2	0.0	0.9	-0.1	0.0	0.4	2.1
19Q3	0.5	0.1	0.9	-0.2	0.7	1.7	0.0	-0.5	1.2
19Q4	-3.1	-1.9	-4.5	-0.1	0.3	0.1	0.0	0.3	-2.8
20Q1	-0.8	-3.7	1.2	0.2	-0.3	-0.2	0.0	-4.7	-3.1
20Q2	-8.3	0.6	-6.0	0.1	0.7	2.9	0.0	-17.6	-0.6
20Q3	5.3	-5.7	-2.2	-0.2	2.8	1.3	0.0	7.4	-8.2
20Q4	2.2	0.0	4.3	-0.5	1.9	0.7	0.0	11.7	4.8
21Q1	-1.3	1.1	-1.0	0.4	-1.7	-1.4	0.0	2.4	4.0
21Q2	0.9	2.0	2.2	-0.3	1.1	-2.1	0.0	3.2	5.3
21Q3	-1.1	-2.6	-3.8	0.3	1.1	-1.5	0.0	-2.1	-2.7

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-2.6%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 3 四半期ぶりの減少となった。なお名目民間住宅は同+1.0%と 3 四半期連続で増加したが、ウッドショックの影響で民間住宅デフレーターが大幅上昇(同：+3.8%)したため、実質民間住宅はマイナス成長となった。実質民間企業設備は同-3.8%(寄与度：同-0.6%ポイント)と 2 四半期ぶりに大幅減少した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比+0.3%ポイント、2 四半期ぶりのプラスとなった。

実質公的需要は前期比+0.6%(寄与度：同+0.2 ポイント)と 2 四半期連続の増加となった。うち、実質政府最終消費支出は同+1.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 2 四半期連続の増加。ワクチン接種の進捗が政府消費支出(医療費)を押し上げている。実質公的固定資本形成は同-1.5%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 3 四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-2.1%(寄与度：同-0.4%ポイント)と 5 四半期ぶりに減少した。財貨の輸出は同-2.2%(寄与度：同-0.3%ポイント)と 5 四半期ぶりの減少、サービス輸出は同-1.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と 4 四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-2.7%(寄与度：同+0.5%ポイント)と 4 四半期ぶりに減少し

た。うち、財貨の輸入は同-1.7%(寄与度：同+0.2%ポイント)と 4 四半期ぶりの減少。サービス輸入は同-6.1%(寄与度：同+0.2%ポイント)と、3 四半期ぶりの減少となった。

デフレーターを見ると、国内需要デフレーターは前期比+0.7%と 2 四半期ぶりの上昇となった。うち、民間最終消費支出デフレーターは同+0.3%と 2 四半期ぶりの上昇。外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+2.6%(3 四半期連続の上昇)、輸入デフレーターが同+5.9%(3 四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は 4 四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレーターは同+0.1%と小幅だが、4 四半期ぶりに上昇した。

交易条件が 4 四半期連続で悪化したため、交易利得の変動を考慮した実質国内総所得(GDI)は前期比-1.4%、同年率換算-5.3%となった。3 四半期連続のマイナス。また、名目 GDP は前期比-0.6%、同年率-2.5%となり、3 四半期連続の減少となった。

【コロナ禍からの調整過程】

直近の GDP のピーク(2019 年 7-9 月期=100)とコロナ禍以降の推移を比較してみよう。COVID-19 の影響を一部含む 20 年 1-3 月期には 97.5、4-6 月期には 89.7 と大底を打った。以降、7-9 月期 94.6、10-12 月期 97.3 と 2 四半期連続で回復したが、21 年に入り 1-3 月期は 96.2 と一旦回復が途絶えた。4-6 月期は 96.6 と幾分回復したものの、7-9 月期は 95.9 と低迷している。緊急事態宣言の長期化に伴い、足下はピークから依然 4.1%低い状態である。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス輸入	民間最終消費支出	民間資本形成	政府支出	財貨輸出	サービス輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	98.1	98.0	94.7	96.9	95.7	100.3	99.9	101.9
20Q1	97.5	93.4	97.0	96.1	96.9	100.0	98.0	87.0
20Q2	89.7	94.9	89.7	88.2	92.6	101.1	79.5	76.3
20Q3	94.6	86.9	83.1	92.8	89.2	103.6	88.4	71.3
20Q4	97.3	92.8	81.6	94.9	89.9	105.3	99.9	75.6
21Q1	96.2	95.7	87.2	93.7	91.3	103.6	102.5	76.5
21Q2	96.6	99.9	94.4	94.6	91.5	104.0	105.5	80.3
21Q3	95.9	98.2	88.6	93.5	89.7	104.7	103.1	78.9

調整過程を GDP 項目別にみると、2021 年 7-9 月期でピークを回復しているのは、財貨輸出(103.1)、政府支出(104.7)のみである。一方、財貨輸入(98.2)、民間最終消費支出(93.5)、民間資本形成(89.7)、サービス輸入(88.6)はいずれも回復が遅い。特に、サービス輸出(78.9)の回復は大きく遅れている。

【11 月発表データのレビュー】

今回の予測では、11 月末の統計発表集中日の結果を中心に更新した。家計消費関連と公共工事関連を除き 10-12 月期 GDP 推計の基礎データは約 1/3 が更新されたことになる。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、10 月の生産指数は前月比+1.1%上昇したが、前月見込み(同+6.4%)からは下方修正となった。4 カ月ぶりのプラスだが、低水準にとどまっている。経産省は、基調判断を「足踏みをしている」と前月から据え置いた。結果、10 月は 7-9 月平均比-3.8%となった。

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、9 月に前月比-0.1%と 3 カ月連続の低下となった。結果、7-9 月期は前期比-1.2%低下し、2 四半期ぶりのマイナス。人流データ(Google 社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート)から先行き 10 月の消費総合指数を予測しよう。消費総合指数をよく説明する小売店・娯楽施設への人流(2020 年 1 月のベンチマークからの乖離)をみると、10 月平均は-9.3%とは 9 月平均(-15.2%)から+5.9%ポイント、11 月平均は-3.4%と 9 月平均から+11.8%ポイント上昇している。これらを考慮して、10 月の消費総合指数は 9 月から前月比+2.3%程度上昇すると予測している。

国土交通省によれば、GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、10 月に前年同月比+14.9%、2 カ月ぶりの増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比+8.0%と 2 カ月ぶりの増加となった。結果、10 月は 7-9 月平均比+4.0%増加した(7-9 月期：前期比+0.7%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、10 月の資本財指数は前月比+4.8%と 3 カ月ぶりの上昇となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、-1.1%低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、9 月の公共工事は前年同月比-6.9%と 3 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.1%と 3 カ月連続の減少。結果、7-9 月期は前期比-2.7%と 3 四半期連続の減少となった(4-6 月期：同-1.6%)。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、10 月の貿易収支(季節調整値)は-4,447 億円と 6 カ月連続の赤字となり、前月比-26.6%縮小した。結果、10 月の貿易赤字は 7-9 月平均比-53.9%縮小した。数量ベースでみると、10 月の輸出数量指数は前月比+0.0%(日銀実質輸出額:-0.1%)と 3 カ月ぶりの増加。輸入数量指数は同-9.1%(日銀実質輸入額:-5.4%)と 2 カ月連続の減少となった。10 月を 7-9 月平均と比較すれば、輸出数

量指数は-3.8%(日銀実質輸出額:-5.8%)低下した。輸入数量指数は-8.2%(日銀実質輸入額:-5.1%)大幅低下した。結果、10 月の純輸出の成長寄与度はプラスとなった。

【10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比+1.7%、同年率+6.9%と予測。先週の予測(+6.4%)から上方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+1.5%ポイント、純輸出は同+0.2%ポイントの寄与度。今回は、国内需要の寄与度を上方修正した。一方、生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率+6.8%と予測、また平均予測は同+6.8%となった。(図表 1 参照)。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+2.8%増加する。実質民間住宅は同-0.7%減少、実質民間企業設備は同-0.7%減少する。実質民間在庫変動は+1 兆 6,182 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.6%増加、実質公的固定資本形成は同-1.9%減少する。また実質公的在庫変動は-12 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比-1.3%減少、実質輸入は同-2.2%減少する。結果、実質純輸出は 9,392 億円となる(後掲予測詳細表 1 参照)。

【10-12 月期インフレ予測の動態】

総務省によれば、10 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+0.1%と 2 カ月連続の上昇。季節調整値は前月比-0.3%と 2 カ月ぶりの下落となった。

国土交通省によると、9 月の建設工事費デフレータ(2015 年平均=100)のうち、住宅工事費デフレータは前年同月比+7.4%と 8 カ月連続の上昇(前月：同+6.4%)となった。上昇率は統計が利用可能な 1980 年以来最高値。

インフレ予測の動態を見ると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比-0.3%と予測する。また国内需要デフレータを同+0.1%と予測。財貨・サービスの輸出デフレータを同+1.4%、一方、同輸入デフレータを同+4.8%と予測する。交易条件が大幅悪化するため、GDP デフレータを同-0.5%と予測する(図表 2 及び後掲予測詳細表 3 参照)。

11 月発表の主要経済指標

12/03:

消費総合指数: 93.9 (2015年=100: 9月 前月比 -0.1%)

12/02:

消費者態度指数: 39.2 (11月 前月差 0.0)

食料安定供給: (11月 +257億円 -38億円 前年差)

12/01:

乗用車新車販売台数: (11月 291,665台 -13.4% 前年比)

11/30:

労働力調査: (10月)

就業者数: 6,624万人 (-24万人 前月差)

失業者数: 182万人 (-7万人 前月差)

失業率: 2.7% (-0.1%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (10月)

有効求人倍率: 1.15 (-0.01ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2015年=100: 10月 速報)

生産: 90.5 (+1.1% 前月比)

出荷: 88.3 (+2.0% 前月比) 在庫: 98.9 (+0.8% 前月比)

新設住宅着工: (10月):

住宅着工戸数: 78,004戸 (+5.6% 前月比 +10.4% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,496億円 (+8.0% 前月比 +14.9% 前年比)

建設工事費デフレーター: (2015年=100: 9月 前年比)

住宅建築: (114.5 +7.4%) 公共事業: (112.2 +3.8%)

11/29:

商業動態統計: (10月 速報)

小売業: 12兆5,520億円 (+1.1% 前月比 +0.9% 前年比)

製造業部門別投入・産出物価指数: (2011年=100: 10月 前年比)

投入物価: (109.9 +17.2%) 産出物価: (106.2 +8.9%)

11/26:

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 11月)

コア:100.0 (+0.2% 前月比 +0.3% 前年比)

11/25:

景気動向指数: (2015年=100: 9月 改訂 前月差)

先行: (100.9 -0.4) 一致: (88.7 -2.6) 遅行: (94.1 0.0)

企業向けサービス価格指数: (2015年=100: 10月 前年比)

総合指数: (105.4 +1.0%)

11/24:

毎月勤労統計調査: (9月 確報、前年比)

現金給与総額: (269,932円 +0.2%)

総実労働時間: (135.1時間 -0.5%)

11/19:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 10月)

コア: 99.9 (-0.1% 前月比 +0.1% 前年比)

11/17

建設総合統計: (9月)

民間建築: 非居住: (8,253億円 +2.6% 前年比)

公共工事: (1兆8,834億円 -6.9% 前年比)

貿易統計: (通関ベース: 10月)

貿易収支: -674億円 (-26.6% 前月比, -9,082億円 前年差)

輸出: 7兆1,840億円 (+2.7% 前月比 +9.4% 前年比)

輸入: 7兆2,514億円 (+0.3% 前月比 +26.7% 前年比)

11/16

第3次産業活動指数: 96.0 (2015年=100: 9月 前月比 +0.5%)

11/15

公共工事前払金保証統計: (10月)

請負金額: (1兆767億円 -19.8% 前年比)

請負件数: (23,889件 -10.7% 前年比)

鉱工業指数: (2015年=100: 9月 確報)

生産: (89.5 -5.4% 前月比)

出荷: (86.6 -6.1% 前月比) 在庫: (98.1 +3.4% 前月比)

生産能力: (96.2 -1.1% 前年比) 稼働率: (84.5 -7.3% 前月比)

11/11:

国内企業物価指数: (2015年=100: 10月)

国内企業物価: 107.8 (+1.2% 前月比 +8.0% 前年比)

輸出物価: 102.2 (+2.1% 前月比 +13.7% 前年比)

輸入物価: 113.4 (+4.1% 前月比 +38.0% 前年比)

11/09:

毎月勤労統計調査: (9月 速報、前年比)

現金給与総額: (270,019円 +0.2%)

総実労働時間: (135.2時間 -0.5%)

情報サービス業売上高: 1兆5,020億円 (9月 前年比 -0.1%)

景気ウォッチャー調査: (10月、前月差)

現状判断 DI: (55.5 +13.4) 先行き判断 DI: (57.5 +0.9)

国際収支: (9月)

経常収支: 1兆337億円(-13.3% 前月比 -31.1% 前年比)

輸出: 6兆9,077億円(-5.4% 前月比 +16.1% 前年比)

輸入: 7兆1,376億円(-0.2% 前月比 +41.6% 前年比)

11/08:

消費活動指数: 90.2 (2015年=100: 9月 前月比 +0.7%)

景気動向指数: (2015年=100: 9月 速報 前月差)

先行: (99.7 -1.6) 一致: (87.5 -3.8) 遅行: (94.9 +0.8)

11/05:

家計調査報告: (9月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (265,306円 +5.8% 前月比 -1.7% 前年比)

実質: (+5.0% 前月比 -1.9% 前年比)

総消費動向指数: 99.5 (2020年=100: 9月 前月比 +0.8%)

11/02:

食料安定供給: (10月 +225億円 +49億円 前年差)

11/01:

乗用車新車販売台数: (10月 230,499台 -32.2% 前年比)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター		実質GDP			デフレーター	
	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE	生産サイド			GDP	PCE
	支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)					支出サイド (主成分分析モデル)				
	2021Q3			2021Q4			2022Q1								
前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		
5/19	4.2	2.4	3.3	-0.4	-0.1										
5/24	4.8	4.5	4.7	-0.4	-0.1										
5/31	5.7	5.2	5.4	-0.4	-0.1										
6/07	5.7	3.9	4.8	-0.4	-0.1										
6/08															
6/14	5.6	4.4	5.0	-0.1	-0.1										
8/16															
8/17	1.6	0.2	0.9	-0.1	0.1	5.2	5.4	5.3	-0.5	-0.7					
8/23	3.8	2.3	3.1	0.0	0.2	5.3	3.4	4.3	-0.3	-0.6					
8/30	3.7	2.8	3.3	0.0	0.2	5.4	6.5	5.9	-0.3	-0.6					
9/06	4.0	2.2	3.1	0.0	0.2	5.4	6.5	5.9	-0.3	-0.6					
9/08															
9/13	4.0	1.7	2.8	0.0	0.2	5.6	5.3	5.5	-0.3	-0.6					
9/20	2.2	1.2	1.7	-0.1	0.2	4.0	5.1	4.6	-0.4	-0.6					
9/27	2.2	1.2	1.7	-0.1	0.2	4.0	5.2	4.6	-0.4	-0.5					
10/04	0.9	-1.7	-0.4	0.0	0.2	4.3	5.6	4.9	-0.4	-0.5					
10/11	-0.1	-1.9	-1.0	0.0	0.2	3.3	3.8	3.5	-0.4	-0.5					
10/18	-0.2	-2.1	-1.2	-0.1	0.2	3.3	5.4	4.4	-0.6	-0.5					
10/25	-1.7	-2.7	-2.2	0.0	0.4	-0.2	4.6	2.2	-0.4	-0.3					
11/01	-1.8	-4.0	-2.9	0.1	0.4	1.1	4.1	2.6	-0.5	-0.3					
11/10	-0.7	-3.8	-2.2	0.1	0.4	6.8	6.2	6.5	-0.5	-0.3					
11/15	-3.0			0.1	0.3										
11/16						6.3	7.1	6.7	-0.5	-0.2	1.2	3.6	2.4	0.4	0.5
11/22						6.4	6.1	6.2	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5
11/29						6.4	6.1	6.3	-0.5	-0.3	0.3	3.5	1.9	0.4	0.5
12/06						6.9	6.8	6.8	-0.5	-0.3	0.6	2.2	1.4	0.4	0.5

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること
注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q1	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	536,857.7	538,824.9	534,705.6	543,650.7	544,498.4	528,955.4	538,509.7	527,133.3	540,419.9
民間最終消費支出	286,253.6	288,876.9	285,594.6	293,719.9	294,906.5	284,207.4	288,611.2	282,322.6	290,774.5
民間住宅投資	18,808.7	19,187.8	18,682.3	18,556.0	18,681.1	19,133.2	18,808.7	18,929.2	18,776.8
民間企業設備投資	84,897.5	86,765.0	83,461.9	82,852.0	82,831.9	85,564.5	84,494.1	84,295.2	83,977.7
民間在庫変動	1,418.3	-570.6	1,131.6	1,618.2	1,755.3	1,537.1	899.4	1,286.7	983.6
政府最終消費支出	114,945.0	116,216.7	117,548.9	118,258.3	118,795.2	113,573.4	116,742.2	114,565.6	117,704.8
公的固定資本形成	29,102.8	28,495.0	28,073.9	27,534.7	27,432.0	28,940.1	28,301.6	29,224.5	27,883.9
公的在庫変動	0.1	-25.5	-59.3	-1.2	0.5	-5.1	-21.5	-10.9	-21.4
財貨・サービスの純輸出	1,424.5	-536.6	98.1	939.2	-77.6	-4,300.5	481.3	-3,866.4	105.8
財貨・サービスの輸出	100,282.4	103,539.0	101,322.4	99,979.5	99,907.0	91,728.0	101,280.8	91,974.8	101,187.0
財貨・サービスの輸入	98,857.9	104,075.6	101,224.3	99,040.3	99,984.6	96,028.4	100,799.5	95,841.1	101,081.2
国民総所得	557,685.9	557,616.5	549,667.4	556,006.2	557,085.5	551,063.1	555,244.0	549,422.0	555,093.9
参考									
国内需要	535,289.8	538,892.4	534,259.8	542,363.8	544,228.4	532,903.0	537,701.4	530,642.6	539,936.1
最終需要1(GDP-在庫増)	535,439.3	539,421.0	533,633.3	542,033.7	542,742.6	527,423.4	537,631.8	527,423.4	537,631.8
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	534,014.8	539,957.6	533,535.2	541,094.5	542,820.2	531,723.9	537,150.5	531,723.9	537,150.5
総需要	635,715.6	642,900.5	635,929.9	642,691.0	644,483.0	624,983.8	639,309.2	622,974.4	641,501.1
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-1.1	0.4	-0.8	1.7	0.2				
前期比年率	-4.1	1.5	-3.0	6.9	0.6				
前年同期比	-1.3	7.7	1.3	0.2	1.4	-4.6	1.8	-4.4	2.5
民間最終消費支出	-1.3	0.9	-1.1	2.8	0.4				
前年同期比	-2.5	7.2	0.7	1.3	3.0	-5.8	1.5	-5.8	3.0
民間住宅投資	1.1	2.0	-2.6	-0.7	0.7				
前年同期比	-4.2	-2.8	0.4	-0.3	-0.7	-7.1	-1.7	-7.2	-0.8
民間企業設備投資	-1.0	2.2	-3.8	-0.7	0.0				
前年同期比	-5.2	3.2	1.4	-3.4	-2.4	-6.0	-1.3	-6.9	-0.4
政府最終消費支出	-1.7	1.1	1.1	0.6	0.5				
前年同期比	3.6	4.1	2.4	1.1	3.3	2.8	2.8	3.4	2.7
公的固定資本形成	-1.4	-2.1	-1.5	-1.9	-0.4				
前年同期比	3.5	-1.5	-4.2	-6.7	-5.7	3.6	-2.2	4.2	-4.6
財貨・サービスの輸出	2.4	3.2	-2.1	-1.3	-0.1				
前年同期比	1.2	26.8	15.5	2.1	-0.4	-11.7	10.4	-10.4	10.0
財貨・サービスの輸入	4.0	5.3	-2.7	-2.2	1.0				
前年同期比	-0.6	5.3	11.6	4.2	1.1	-7.3	5.0	-6.8	5.5
国民総所得	-1.5	0.0	-1.4	1.2	0.2				
前期比年率	-6.0	0.0	-5.6	4.7	0.8				
前年同期比	-1.1	6.7	0.0	-1.8	-0.1	-4.0	0.8	-3.8	1.0
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.5	0.7	-1.1	1.6	0.1				
前期比年率	-5.8	3.0	-4.2	6.4	0.5				
前年同期比	-3.5	-2.8	1.5	-0.3	1.4	-4.5	1.9	-4.3	2.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-1.2	1.1	-1.2	1.4	0.3				
前期比年率	-4.8	4.5	-4.7	5.8	1.3				
前年同期比	-3.2	-2.5	0.9	0.1	1.6	-3.6	1.0	-3.6	1.8
総需要	-0.3	1.1	-1.1	1.1	0.3				
前期比年率	-1.2	4.6	-4.3	4.3	1.1				
前年同期比	-3.5	-2.7	2.8	0.8	1.4	-5.0	2.3	-4.8	3.0
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.8	0.7	-0.9	1.5	0.3	-3.8	0.9	-3.8	1.8
民間需要	-0.4	0.6	-1.0	1.5	0.3	-4.6	0.4	-4.7	1.4
公的需要	-0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.8	0.5	0.9	0.3
財貨・サービスの純輸出	-0.2	-0.3	0.1	0.2	-0.2	-0.8	0.9	-0.6	0.8

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2021Q1	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	545,132.5	543,830.1	540,402.8	546,804.3	549,821.8	538,700.6	544,042.4	536,656.6	545,214.7
民間最終消費支出	290,283.3	290,816.5	288,402.4	295,690.4	298,329.3	288,401.6	291,298.2	286,150.3	293,309.7
民間住宅投資	19,971.5	20,760.5	20,972.0	21,265.0	21,436.9	20,142.0	20,742.3	19,942.1	21,108.6
民間企業設備投資	85,872.2	88,376.8	85,770.7	86,006.9	86,502.5	86,208.6	86,506.7	84,874.7	86,664.2
民間在庫変動	1,242.5	-1,143.0	939.8	1,492.2	1,516.3	1,131.3	632.9	840.3	701.3
政府最終消費支出	115,334.3	116,943.2	119,183.5	120,150.9	120,814.0	113,871.9	117,903.0	114,684.2	119,272.9
公的固定資本形成	30,674.2	30,365.0	30,165.7	29,716.5	29,665.3	30,264.4	30,230.4	30,609.6	29,978.1
公的在庫変動	25.9	-21.4	-77.9	4.0	5.5	9.6	-17.3	12.3	-22.5
財貨・サービスの純輸出	1,728.7	-2,267.4	-4,953.4	-7,521.7	-8,448.0	-1,328.8	-3,253.5	-456.9	-5,797.6
財貨・サービスの輸出	93,576.1	99,941.1	100,309.3	100,370.1	101,022.2	83,829.1	98,549.1	84,258.5	100,410.7
財貨・サービスの輸入	91,847.4	102,208.5	105,262.7	107,891.8	109,470.2	85,157.9	101,802.6	84,715.4	106,208.3
国民総所得	565,754.2	564,629.5	560,660.8	567,621.8	570,766.8	558,245.5	564,666.6	555,852.0	565,919.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	543,864.1	544,994.5	539,540.9	545,308.1	548,300.0	537,559.7	543,426.8	535,804.0	544,535.9
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	542,135.4	547,261.9	544,494.3	552,829.8	556,748.0	538,888.5	546,680.3	536,260.9	550,333.5
総需要	636,979.9	646,038.6	645,665.5	654,696.1	659,292.0	623,858.5	645,845.0	621,372.0	651,423.0
雇用者報酬	288,963.1	284,265.1	285,693.4	286,504.7	287,518.8	282,481.2	286,356.6	282,244.3	285,995.5
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	-1.1	-0.2	-0.6	1.2	0.6				
前期比年率	-4.4	-1.0	-2.5	4.8	2.2				
前年同期比	-1.4	6.5	0.3	-0.8	0.9	-3.8	1.0	-3.9	1.6
民間最終消費支出	-0.9	0.2	-0.8	2.5	0.9				
前年同期比	-3.0	6.2	0.3	1.0	2.8	-5.6	1.0	-5.9	2.5
民間住宅投資	2.0	4.0	1.0	1.4	0.8				
前年同期比	-3.9	0.5	6.9	8.6	7.3	-6.1	3.0	-6.7	5.8
民間企業設備投資	-0.2	2.9	-2.9	0.3	0.6				
前年同期比	-5.4	4.6	3.5	-0.1	0.7	-6.3	0.3	-7.3	2.1
政府最終消費支出	-1.0	1.4	1.9	0.8	0.6				
前年同期比	3.2	4.7	3.4	3.1	4.8	2.3	3.5	2.7	4.0
公的固定資本形成	-0.5	-1.0	-0.7	-1.5	-0.2				
前年同期比	4.0	0.8	-1.5	-3.6	-3.3	4.4	-0.1	4.6	-2.1
財貨・サービスの輸出	4.5	6.8	0.4	0.1	0.6				
前年同期比	1.9	36.6	24.6	12.1	8.0	-14.0	17.6	-12.0	19.2
財貨・サービスの輸入	10.4	11.3	3.0	2.5	1.5				
前年同期比	-1.7	20.9	32.6	29.7	19.2	-14.0	19.5	-13.3	25.4
国民総所得	-1.0	-0.2	-0.7	1.2	0.6				
前期比年率	-3.8	-0.8	-2.8	5.1	2.2				
前年同期比	-1.5	6.8	0.7	-0.6	0.9	-4.0	1.2	-4.2	1.8
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.5	0.2	-1.0	1.1	0.5				
前期比年率	-5.9	0.8	-3.9	4.3	2.2				
前年同期比	0.0	-0.8	0.4	-1.2	0.8	-3.6	1.1	-3.7	1.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.7	0.9	-0.5	1.5	0.7				
前期比年率	-2.7	3.8	-2.0	6.3	2.9				
前年同期比	-0.3	0.1	1.6	1.3	2.7	-3.7	1.4	-3.9	2.6
総需要	0.4	1.4	-0.1	1.4	0.7				
前期比年率	1.5	5.8	-0.2	5.7	2.8				
前年同期比	-1.3	-0.4	4.4	3.2	3.5	-5.3	3.5	-5.3	4.8
雇用者報酬	2.6	-1.6	0.5	0.3	0.4				
前年同期比	-0.3	1.9	1.8	1.7	-0.5	-1.5	1.4	-2.0	1.3

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測			暦年		年度	
	2021Q1	2021Q2	2021Q3	2021Q4	2022Q1	2020	2021	2020	2021
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	101.5	100.9	101.1	100.6	101.0	101.9	101.0	101.8	100.9
国内需要	101.5	101.3	102.1	102.2	102.6	101.3	101.8	101.2	102.1
民間最終消費支出	101.4	100.7	101.0	100.7	101.2	101.5	100.9	101.4	100.9
民間住宅投資	106.2	108.2	112.3	114.6	114.8	105.3	110.3	105.4	112.5
民間企業設備投資	101.2	101.9	102.8	103.8	104.4	100.7	102.4	100.7	103.2
政府最終消費支出	100.3	100.6	101.4	101.6	101.7	100.2	101.0	100.1	101.3
公的固定資本形成	105.4	106.6	107.5	107.9	108.1	104.5	106.8	104.7	107.5
財貨・サービスの輸出	93.3	96.5	99.0	100.4	101.1	91.3	97.3	91.5	99.3
財貨・サービスの輸入	92.9	98.2	104.0	108.9	109.5	88.6	101.0	88.4	105.2
ユニット・プロフィット	92.6	93.4	92.4	92.9	93.4	94.0	92.8	93.4	92.8
単位労働費用	111.1	108.9	110.3	108.8	109.0	110.3	109.8	110.2	109.0
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	-0.1	-0.6	0.1	-0.5	0.4				
国内需要	-0.1	-1.1	-1.0	-1.0	-0.6	0.9	-0.8	0.6	-0.9
民間最終消費支出	-0.4	0.3	0.7	1.2	1.1	0.0	0.4	-0.3	0.8
民間住宅投資	-0.5	-0.9	-0.5	-0.3	-0.2	0.2	-0.5	-0.1	-0.5
民間企業設備投資	1.0	1.9	3.8	2.1	0.1				
	0.3	3.4	6.5	9.0	8.1	1.1	4.8	0.5	6.7
民間企業設備投資	0.8	0.7	0.9	1.0	0.6				
	-0.2	1.4	2.0	3.5	3.3	-0.3	1.7	-0.5	2.5
政府最終消費支出	0.7	0.3	0.8	0.2	0.1				
	-0.4	0.6	1.0	2.0	1.4	-0.5	0.8	-0.7	1.2
公的固定資本形成	0.9	1.1	0.8	0.4	0.2				
	0.5	2.3	2.8	3.3	2.6	0.8	2.2	0.4	2.7
財貨・サービスの輸出	2.1	3.4	2.6	1.4	0.7				
	0.7	7.8	7.9	9.8	8.4	-2.6	6.6	-1.8	8.5
財貨・サービスの輸入	6.2	5.7	5.9	4.8	0.5				
	-1.2	14.9	18.8	24.5	17.8	-7.3	14.0	-6.9	19.0
ユニット・プロフィット	0.0	1.0	-1.1	0.5	0.6				
	0.0	-2.6	-2.6	-3.6	1.0	-1.6	-1.2	-1.5	-0.6
単位労働費用	0.0	-2.0	1.3	-1.4	0.2				
	0.0	-1.6	0.4	1.5	-1.9	3.2	-0.4	2.5	-1.2